

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	センコーグループホールディングス株式会社
【英訳名】	SENKO Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	(03)6862-7150（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 新田 浩隆
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	(03)6862-7150（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 新田 浩隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益	(百万円)	515,298	582,786	696,288
経常利益	(百万円)	22,362	25,647	26,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	14,947	15,152	15,341
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,577	20,098	20,036
純資産額	(百万円)	178,353	199,816	179,103
総資産額	(百万円)	563,394	637,876	581,850
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	100.28	101.09	102.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	88.81	89.53	91.11
自己資本比率	(%)	28.4	27.4	27.6

回次		第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.70	41.84

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日 以下「当第3四半期」）における経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、経済活動が正常化に向かう一方、中東情勢の悪化ならびにウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念、物価上昇による節約志向の高まりなど、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりです。

（百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	515,298	582,786	67,487	13.1%
営業利益	21,786	25,382	3,596	16.5%
経常利益	22,362	25,647	3,285	14.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,947	15,152	204	1.4%

物流事業における荷動き低下の影響や、仕入価格の上昇などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M & Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (物流事業)

（百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	360,342	372,374	12,031	3.3%
セグメント利益	20,095	21,616	1,521	7.6%

荷動き低下の影響などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M & Aを推進した結果、営業収益は3,723億74百万円と対前年同期比120億31百万円の増収、セグメント利益は216億16百万円と対前年同期比15億21百万円の増益となりました。

#### (商事・貿易事業)

（百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	119,326	127,454	8,128	6.8%
セグメント利益	1,892	1,882	10	0.5%

価格改定ならびに拡販などに努めましたが、仕入価格の上昇や販売量の減少影響などがあり、営業収益は1,274億54百万円と対前年同期比81億28百万円の増収、セグメント利益は18億82百万円と対前年同期比10百万円の減益となりました。

## (ライフサポート事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	27,746	35,361	7,615	27.4%
セグメント利益	245	996	751	306.2%

M & Aの収益寄与ならびに価格改定などに努めたことにより、営業収益は353億61百万円と対前年同期比76億15百万円の増収、セグメント利益は9億96百万円と対前年同期比7億51百万円の増益となりました。

## (ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	7,879	10,362	2,483	31.5%
セグメント利益	839	1,610	771	91.9%

拡販ならびにホテル事業の回復などに努めたことにより、営業収益は103億62百万円と対前年同期比24億83百万円の増収、セグメント利益は16億10百万円と対前年同期比7億71百万円の増益となりました。

## (プロダクト事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	-	36,932	36,932	-
セグメント利益	-	816	816	-

前期に連結子会社化した食品包装容器メーカーの中央化学株式会社の営業収益は369億32百万円、営業利益は8億16百万円となりました。

なお、中央化学株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第4四半期連結会計期間より新たにプロダクト事業セグメントを追加したため、前年同期比を記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当第3四半期末における総資産は、6,378億76百万円となり、前期末に比べ560億25百万円増加いたしました。

流動資産は、2,274億32百万円となり、前期末に比べ256億59百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が99億49百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が134億33百万円、電子記録債権が12億99百万円、その他流動資産が12億9百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,104億43百万円となり、前期末に比べ303億66百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が223億84百万円、無形固定資産が35億13百万円、投資その他の資産が44億68百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

当第3四半期末における負債合計は、4,380億59百万円となり、前期末に比べ353億12百万円増加いたしました。

流動負債は、1,737億96百万円となり、前期末に比べ84億39百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が13億83百万円、賞与引当金が27億39百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が44億4百万円、短期借入金が40億75百万円、その他流動負債が21億11百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,642億63百万円となり、前期末に比べ268億73百万円増加いたしました。これは、長期借入金が249億68百万円、繰延税金負債が11億16百万円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期末における純資産は、1,998億16百万円となり、前期末に比べ207億12百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が95億40百万円、自己株式が14億81百万円、為替換算調整勘定が25億9百万円、非支配株主持分が67億27百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.2ポイント低下し、27.4%となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、422百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,070,496	157,070,496	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	157,070,496	157,070,496	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	157,070	-	28,479	-	26,570

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 497,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,319,800	1,563,198	-
単元未満株式	普通株式 253,496	-	-
発行済株式総数	157,070,496	-	-
総株主の議決権	-	1,563,198	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式59株、株式付与E S O P信託口が保有する45株及び役員報酬B I P信託口が保有する72株が含まれております。
2. 株式付与E S O P信託口が保有する805,500株(議決権の数8,055個)、役員報酬B I P信託口が保有する788,900株(議決権の数7,889個)及び従業員持株会支援信託E S O Pが保有する4,644,700株(議決権の数46,447個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見二丁目8番10号	497,200	-	497,200	0.32
計	-	497,200	-	497,200	0.32

- (注) 株式付与E S O P信託口、役員報酬B I P信託口及び従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,583	68,533
受取手形、営業未収入金及び契約資産	97,197	211,630
電子記録債権	4,476	25,775
商品及び製品	20,197	20,176
仕掛品	909	847
原材料及び貯蔵品	3,136	3,011
その他	17,332	18,541
貸倒引当金	59	85
流動資産合計	201,773	227,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,914	116,492
土地	114,478	122,733
その他(純額)	64,218	73,769
有形固定資産合計	290,612	312,996
無形固定資産		
のれん	11,727	13,889
その他	13,553	14,904
無形固定資産合計	25,280	28,794
投資その他の資産		
投資有価証券	20,248	21,661
長期貸付金	541	660
退職給付に係る資産	10,207	10,972
差入保証金	17,034	18,383
繰延税金資産	5,571	4,962
その他	11,360	12,843
貸倒引当金	780	831
投資その他の資産合計	64,184	68,653
固定資産合計	380,077	410,443
資産合計	581,850	637,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	56,058	2 60,462
電子記録債務	11,091	2 12,171
短期借入金	40,543	44,618
リース債務	6,892	7,972
未払法人税等	5,113	3,729
賞与引当金	7,544	4,804
役員賞与引当金	420	330
災害損失引当金	170	72
その他	37,521	39,633
流動負債合計	165,357	173,796
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,054	22,033
長期借入金	124,292	149,261
リース債務	25,022	25,573
役員退職慰労引当金	608	584
特別修繕引当金	256	346
株式給付引当金	494	-
退職給付に係る負債	8,479	8,771
資産除去債務	2,044	2,912
繰延税金負債	7,973	9,090
その他	6,163	5,688
固定負債合計	237,389	264,263
負債合計	402,747	438,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,318	31,260
利益剰余金	101,984	111,525
自己株式	7,712	6,230
株主資本合計	154,070	165,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,297
繰延ヘッジ損益	2	69
為替換算調整勘定	3,082	5,591
退職給付に係る調整累計額	1,690	1,656
その他の包括利益累計額合計	6,439	9,476
新株予約権	366	351
非支配株主持分	18,226	24,953
純資産合計	179,103	199,816
負債純資産合計	581,850	637,876

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	515,298	582,786
営業原価	438,622	490,685
営業総利益	76,676	92,101
販売費及び一般管理費	54,889	66,718
営業利益	21,786	25,382
営業外収益		
受取利息	86	172
受取配当金	191	223
為替差益	212	310
その他	1,973	1,881
営業外収益合計	2,463	2,587
営業外費用		
支払利息	1,158	1,666
その他	729	656
営業外費用合計	1,888	2,322
経常利益	22,362	25,647
特別利益		
投資有価証券売却益	40	288
受取補償金	-	246
固定資産売却益	143	188
補助金収入	206	92
保険解約返戻金	-	84
負ののれん発生益	1,651	-
特別利益合計	2,042	900
特別損失		
支払補償金	-	320
事業撤退損	-	287
関係会社株式売却損	-	143
固定資産圧縮損	206	139
固定資産除却損	106	107
創立記念関連費用	-	75
事業所撤退損	136	-
特別損失合計	449	1,074
税金等調整前四半期純利益	23,955	25,474
法人税、住民税及び事業税	6,296	7,360
法人税等調整額	1,832	1,652
法人税等合計	8,129	9,013
四半期純利益	15,825	16,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	878	1,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,947	15,152

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,825	16,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	656
繰延ヘッジ損益	221	87
為替換算調整勘定	2,900	2,380
退職給付に係る調整額	96	32
持分法適用会社に対する持分相当額	987	719
その他の包括利益合計	3,751	3,637
四半期包括利益	19,577	20,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,112	18,189
非支配株主に係る四半期包括利益	1,464	1,909

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことによりアムス警備㈱、ヒューマンセキュリティ㈱、長崎運送㈱を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより福岡センコーロジ㈱を連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得したことにより㈱KDT、㈱SERIOホールディングス及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランであります。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度283百万円、334千株、当第3四半期連結会計期間793百万円、805千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度274百万円、316千株、当第3四半期連結会計期間780百万円、788千株であります。

## (従業員持株会支援信託E S O P)

## (1) 取引の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、設立後より4年にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

なお、当社は、E S O P信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、株価の下落により譲渡損失が生じ、信託財産に係る債務が残る場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度5,149百万円、5,255千株、当第3四半期連結会計期間4,145百万円、4,230千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度5,149百万円、当第3四半期連結会計期間4,460百万円

## (三菱商事株式会社による再出資について)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、中央化学株式会社(以下、「対象者」)の普通株式(以下、「対象者株式」)の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)及び三菱商事株式会社(以下、「三菱商事」)が所有するA種優先株式に係る普通株式対価の取得請求権を行使することにより交付される対象者株式を取得し、対象者を当社の完全子会社とする一連の取引を実施した後、三菱商事による再出資(以下、「本再出資」)と併せて、当社が対象者を連結子会社とすることを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。

第一回目の公開買付け(以下、「第一回公開買付け」)を2022年11月15日より実施し、2022年12月13日をもって終了しております。その結果、対象者は当社の連結子会社となり、当社の特定子会社に該当しております。

また、第一回公開買付けで取得した対象者株式以外の株式(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、2022年12月21日より第二回目の公開買付け(以下、第一回公開買付けと併せて「本両公開買付け」といいます。)を実施し、2023年2月7日をもって終了しております。

さらに、本両公開買付けにより対象者株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったため、株式売渡請求権の方法により、当社が対象者株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得するための手続(以下、「本スクイーズアウト手続」)を実施いたしました。

本スクイーズアウト手続が完了したため、2023年9月29日に本再出資を行い、当社の対象者株式の本再出資後の議決権比率が60%、三菱商事の対象者株式の本再出資後の議決権比率が40%となっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
理研食品包装(江蘇)有限公司(借入債務)	6百万円	理研食品包装(江蘇)有限公司(借入債務) 11百万円
計	6	計 11

## (2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	353百万円	818百万円

## (3) 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	651百万円	530百万円
受取手形裏書譲渡高	141	116
電子記録債権割引高	1,633	1,009
電子記録債権譲渡高	279	351

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	124百万円
電子記録債権	-	435
支払手形	-	117
電子記録債務	-	1,134

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	16,382百万円	19,296百万円
のれんの償却額	986	1,100

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1)2,545	17.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	(注2)2,547	17.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1)2,637	17.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	(注2)2,974	19.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式に対する配当金118百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	360,342	119,326	27,746	7,879	-	515,294	4	515,298
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,064	11,287	111	5,296	-	19,760	19,760	-
計	363,407	130,613	27,857	13,175	-	535,054	19,755	515,298
セグメント利益	20,095	1,892	245	839	-	23,072	1,285	21,786

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益の調整額 1,285百万円は、セグメント間取引消去 267百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,018百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年1月31日に行われたAIR PLANNERS (S) PTE.LTD.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、中央化学株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を1,559百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	372,374	127,454	35,361	10,362	36,932	582,486	300	582,786
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,296	11,325	116	6,025	25	20,789	20,789	-
計	375,670	138,780	35,477	16,388	36,958	603,275	20,489	582,786
セグメント利益	21,616	1,882	996	1,610	816	26,922	1,539	25,382

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

（2）セグメント利益の調整額 1,539百万円は、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,564百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ライフサポート事業」セグメントにおいて、株式会社S E R I Oホールディングスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては893百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (企業結合等関係)

### 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年12月20日に行われた中央化学株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、負ののれん発生益の金額に修正は生じておりません。

### 取得による企業結合

#### 株式会社S E R I Oホールディングス及び株式会社K D T

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、株式会社S E R I Oホールディングス(以下「対象者」)の普通株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式及び株式会社K D T所有対象者株式を除きます。以下「対象者株式」)を取得し、当社が対象者を完全子会社化することを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく公開買付けを実施することを決議したことに伴い、2023年11月14日より第一回目の公開買付け(以下「第一回公開買付け」)を実施していましたが、第一回公開買付けは2023年12月12日をもって終了しております。また、第一回公開買付けの結果、2023年12月19日(第一回公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は当社の連結子会社となっております。

なお、第一回公開買付けが成立したため、当社は、第一回公開買付けで取得した対象者株式以外の対象者株式(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、2023年12月21日から2024年2月7日を買付け等の期間とする公開買付け(以下第一回公開買付けと併せて「本両公開買付け」)を実施しております。

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本両公開買付け後、株式売渡等請求または株式併合の方法により、当社が対象者株式を取得するための手続を実施する予定です。

また、当社は株式の全てを取得することを目的とした一連の株式取得を一体の取引として処理しております。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社S E R I Oホールディングス(以下、S E R I Oホールディングス)及び株式会社K D T(以下、K D T)
事業の内容	保育事業、学童事業、就労支援事業等

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、首都圏を中心に事業を展開する株式会社プロケアの買収以降、保育事業及び学童事業での成長拡大を目指しており、大阪府をはじめとする関西圏を中心に高い競争力を有しているS E R I Oホールディングスを子会社化することで、首都圏と関西圏において事業上の補完関係を実現し、また人材教育・育成のノウハウを共有することによって、より質の高いサービスを提供できるものと考えております。

### (3) 企業結合日

2023年12月19日(みなし取得日 2023年12月31日)

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

### (5) 結合後企業の名称

株式会社S E R I Oホールディングス

### (6) 取得した議決権比率

36.6%

第一回公開買付けの決済の開始日と同日付にて、S E R I Oホールディングスの14.2%を保有するK D T(資産管理会社)の株式の100%を譲り受けており、間接含有を含めた議決権比率は50.9%です。

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価に同社の株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日である2023年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金( S E R I Oホールディングス)	1,447百万円
取得の対価 現金( K D T )	562百万円
取得原価	2,010百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 125百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

893百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	物流事業					
	国内物流	国際物流	海運	冷凍冷蔵 物流	その他 物流	計
顧客との契約 から生じる収益	247,933	41,722	21,231	47,603	1,851	360,342
その他の収益 (注)	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 営業収益	247,933	41,722	21,231	47,603	1,851	360,342

	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	その他	合計
顧客との契約 から生じる収益	119,323	27,746	7,726	-	4	515,142
その他の収益 (注)	2	-	153	-	-	155
外部顧客への 営業収益	119,326	27,746	7,879	-	4	515,298

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	物流事業					
	国内物流	国際物流	海運	冷凍冷蔵 物流	その他 物流	計
顧客との契約 から生じる収益	255,565	36,099	28,865	50,087	1,702	372,320
その他の収益 (注)	-	-	54	-	-	54
外部顧客への 営業収益	255,565	36,099	28,919	50,087	1,702	372,374

	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	その他	合計
顧客との契約 から生じる収益	127,451	35,361	10,179	36,932	300	582,545
その他の収益 (注)	2	-	183	-	-	240
外部顧客への 営業収益	127,454	35,361	10,362	36,932	300	582,786

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	100円28銭	101円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,947	15,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,947	15,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,049	149,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円81銭	89円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	14	14
普通株式増加数(千株)	19,088	19,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間668千株、当第3四半期連結累計期間5,896千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当の決議について)

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 2,974百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。